

多元的制度論による社会の定義と研究

－ 多元的制度論の試み（6）－

村 上 直 樹

要旨：ある制度論の論者は、「社会を記述するとは制度を記述することである。社会を説明することは、制度を説明することである」（志田・永田 1991：69）と主張する。我々はこの主張に同意する。人々が社会と考えるものの中核にあるのは制度である。デュルケムも言うように、社会の学としての社会学は基本的に「諸制度およびその発生と機能にかんする科学」（Durkheim 1895=1978：43）なのである。（ただし、デュルケムが考える制度と我々が対象としている制度は、必ずしも完全に重なり合うわけではない。）社会学は、制度を最重要の研究対象としなければならない。

ただし、制度を説明することがそのまま社会を説明することになると言っても、制度イコール社会なのではない。例えば、財務省という一つの制度体、法廷での審理という一つの制度的相互行為、あるいは商法という一つのルール群が、そのまま一つの社会なのではない。社会は、制度よりも大きなまとまりである。では、この社会というまとまりは実質的にどのようなまとまりなのだろうか。本稿の主な目的は、多元的制度論の立場からこの問いに答えることと、社会の研究はどのような課題に答えなければならないのかを明らかにすることである。また、本稿は、グローバル化と呼ばれる過程が世界社会や国際社会といった「大きな社会」を形成しているわけではないこと、並びにヨーロッパ統合が「社会の交差」という事態をもたらしていることも併せて指摘することになるだろう。

1. 多元的制度論による社会の定義

社会学とは社会を研究対象とする学問であり、「社会とはどのようなものか」という問いは、社会学にとってもっとも基本的な問いである。しかし、日本の代表的な理論社会学者の一人も認めるように「「社会」という語は、残念ながら多義的である」（富永 1995 a：14）。一般的には、「社会」という言葉の指示対象が何であるのかは明確ではない。よって、「社会とはどのようなものか」という問いに答えるには、まず、「社会」という言葉の指示対象を確定しなければならない。つまり、社会を定義しなければならない。もちろんこれは本来の意味での定義ではない。盛山和夫も指摘しているように、定義という作業が必要とされるのは、まったく未知のものを既知のものをを用いて導入しなければならない場合である（盛山 1995：142-143）。社会はまったく未知のものではない。「社会」という言葉が広く流通していることから判断するに、人々は社会とは何のことかということに関して何らかの理解を持っている。ただ、その理解が漠然としている、あるいは人によってその理解が異なっているのである。「制度とは何のことか」という問いに対しては、ある程度共通のそしてある程度はっきりした答が人々から返ってくるだろう。しかし、「社会とは何のことか」という問いに対してはそうではない。そこで、社会とは何のことかを一義的に確定するという意味での社会の定義が必要なのである。そして、

社会とは何のことを明確にすることによって初めて「社会とはどのようなものか」という問いに答えることが可能になるのである。

では、これまで社会はどのように定義されてきただろうか。代表的な定義は、（構造－機能的な）社会システム論におけるそれだろう。社会システム論では、社会を相互に関連し合った行為から構成されたシステムと定義し、その具体例として、企業、官庁、学校、国家、村落、都市、家族、国民社会などを挙げている（富永 1995 b：3-6）。そして、社会を行為という要素の集まりとみなすこのような見方は、社会システム論に限らず社会学においては馴染み深いものであり、パーソンズや富永健一らの社会システム論に批判的な論者も社会を行為の集まりとみなす定義を呈示している。例えば、橋爪大三郎は、「行為だけが、自他の関心を集め、互いにつながりを持ち、関係しあって、社会を形成している。社会＝Σ行為（社会は行為の集積）なのである」（橋爪 2000：29-30）と指摘している。社会が互いに関連し合った行為の集積であるということは、言いかえると、「「社会」とは、ずばり、人間と人間との関係にほかならない」（橋爪 1995：13）ということである。また、マルクスも『経済学批判要綱』の中で「社会は、個人からなりたっているのではなくて、これらの個人がたがいにかかわりあっている諸関連・諸関係の総和 Summe を表現している」（Marx 1857-1858=1959：186）という有名な定義を呈示している。

これらは一見妥当な定義のように思われるかもしれない。しかし、我々の観点からするとこれらの定義には難がある。まず、本誌 20 号でも指摘したように、企業、官庁、学校、国家などといったまとまり（本稿の用語で言えば制度体）を相互に関連し合った行為から構成されたシステムとみなすことはできない（村上 2003）。また、社会システム論は、韓国社会やイタリア社会といった国民社会＝全体社会を相互に関連し合った行為から構成されたシステムというよりは、相互に関連し合った制度から構成されたシステムとみなすことがあるが、そのようなシステムが存在しないことは本誌 31 号で述べた（村上 2014）。

橋爪やマルクスの定義は、行為あるいは相互行為（人間と人間の関係）を社会の基本的要素とみなす点では社会システム論のそれと共通するが、両者の間には差異も存在する。社会システム論は、相互に関連し合った行為から構成されたシステムとしての社会の具体例として企業、官庁、学校、国家、村落、都市、家族、国民社会などを挙げているが⁽¹⁾、橋爪やマルクスの定義には社会の具体例に関する言及はない。ただ、おそらく彼らが言う相互に関連し合った行為の集積としての社会、人々の間の諸関連・諸関係の総和としての社会とは、韓国社会とかイタリア社会といった国民社会のことを指していると思われる。事実、橋爪は（社会の定義を呈示した箇所とは違う箇所）社会の具体例として、「日本の現代社会」とか「西欧近代社会」などを挙げている（橋爪 2000：25）。また、社会システム論の定義では、社会は相互に関連し合った行為のシステムであるの対して、橋爪やマルクスの定義では、社会は相互に関連し合った行為の集積あるいは総和であり、システムではない。

社会をシステムとみなさない点において、橋爪やマルクスの定義は本稿と同じ立場に立つ。しかし、彼らの定義にも問題がある。それは、本稿の観点からすると、彼らの言う社会の内部には企業、官庁、裁判所、国家、地方自治体、軍隊、学校、宗教団体、市民団体などといった制度体（及び複合的な制度体）が含まれないことになるという問題である。制度体が相互に関連し合った行為の集まりであるとするならば、制度体は相互に関連し合った行為の集積あるいは総和としての社会の内部に存在することになる。しかし、相互に関連し合った行為あるいは

人々の間の諸関連・諸関係がどんなに集まっても制度体にはならない。本誌 20 号で指摘したように、制度体は信憑存在であり、相互行為によって構成されているわけではない(村上 2003)。また、制度体のデザインに設定された目標を経験的世界において達成していく行為の総体を相互行為の集積とみなすこともできない。相互に関連し合った行為の集積あるいは総和といったものを想定することはできる。橋爪やマルクスはその集積あるいは総和の中に(それ自身も相互行為の集まりとみなされる)制度体というまとまりが存在すると考えていたように思われる。しかし、本稿の観点からすると、その中には制度体は含まれない。つまり、橋爪やマルクスが考える社会の中に制度体は含まれないのである。そして、企業、官庁、裁判所、国家、地方自治体、軍隊、学校、宗教団体、市民団体などといった制度体をその中に含まない存在を社会とみなす定義は、適切な定義とは言えないだろう。本稿では、社会を相互に関連し合った行為の集積あるいは総和とみなす定義も不適切な定義だと考える⁽²⁾。

社会理論における社会の定義に関して、今村仁司は次のように主張している。「理論であるかぎりでの科学は、その「対象の概念」を構築しなくてはならない。社会と歴史の科学は、「未開」であれ「文明」であれ、時間と歴史のなかで生きる人間社会の「概念」を作るのではなくてはならない。…「社会」なる言葉は、理論用語ではない。それは常識的な自然言語である。「社会」の理論的科学的概念を「構築する」とは、およそ社会のイメージから遠い抽象的用語を創造することである」(今村 1998: 66)。自然言語ではなく、理論言語としての「社会」という用語を作らなくてはいけないという主張には誰もが賛同するだろう。しかし、我々は、理論用語としての「社会」が、「およそ社会のイメージから遠い抽象的用語」でなければならぬとは思えない。「社会のイメージから遠い」のであれば、何もわざわざ「社会」という言葉を使う必要はない。すでに述べたように、人々は社会とは何のことかということに関して何らかの理解(それは漠然としているかもしれないが)を持っている。社会理論における社会の定義はこの理解から大きく乖離するものであってはならない(社会理論が人々が社会と考えているものとは違うものをその対象にするというのなら話は別だが)。権力論における権力の定義が有意義であるためには、それが人々の権力に関する日常的・直観的な理解を何らかの意味で反映していなければならない(大澤 1987: 72; 西阪 1988: 65)ように、社会理論における社会の定義も人々の社会に関する日常的・直観的な理解を何らかの意味で反映しなければならないのである。

企業、裁判所、国家、地方自治体、学校といった制度体をその中に含まない存在を社会とみなす定義は適切ではない。なぜなら、それは、人々の社会に関する日常的・直観的な理解から大きく乖離しているからである。我々は、社会を基本的に制度体と制度的相互行為の集まりであると考えたい(ここで言う制度体、制度的相互行為には、複合的な制度体、複合的な制度的相互行為も含まれる)。社会を制度体と制度的相互行為の集まりとみなすこの定義は、人々の社会に関する日常的・直観的な理解を反映したものである。人々は、一般的に、企業、裁判所、国家、地方自治体、学校といった制度体や商品交換、資本主義、会議、選挙、儀礼、家族関係といった制度的相互行為を社会の内実と考えているだろう。ただ、社会を制度体と制度的相互行為の集まりと規定するだけでは、社会の定義としてはまだ不充分である。さらに定義を充分なものにするには、一つの社会を構成する制度体と制度的相互行為の範囲を確定しなければならない。そして、我々は、この範囲を確定するにあたって、人々の社会に関する日常的・直観的な理解に準拠することにした。

人々が、通常、社会の具体例として思い浮かべるのは日本社会とかアメリカ社会といった国民社会である。日常的・直観的な理解では、おそらく日本社会やアメリカ社会といった政治的なまとまりが社会ということになるだろう。そこで、本稿でもこの方向で社会を構成する制度体と制度的相互行為の範囲を確定し、社会を定義することにしたい。（政治的なまとまりに着目して社会を定義するのは、単に人々の日常的・直観的な理解を反映するためだけではない。そのような定義を採用することには、後に述べるようなさらに積極的な理由もある。）なお、政治的なまとまりは、近代国家をその前提とする国民社会につくものではない。近代国家以前にも政治的なまとまりは存在した。そのことを考慮に入れて、社会を定義すると次のようになる⁽³⁾。

社会とは、次の a) と b) の総和である。a) ある特定の統治主体及びその統治の対象となり得る制度体の総和。b) 上記と同じ統治主体及びその統治の対象となり得る諸制度体・諸個人が遂行している制度的相互行為の総和。ただし、この中には上記の統治主体の統治の対象とはなり得ない諸制度体・諸個人との間で遂行される制度的相互行為は含めない。

以下、この定義文に関していくつかの補足説明を行いたい。①統治について：ここで言う統治とは、制度体と個人を対象として、次の行為のいくつかをあるいはすべてを最高度の権威をもって遂行することである。保護・貨幣・物財の徴収、労役・軍役の徴集、監督・指導、責務の賦課、ルールや法の違反者の処罰、紛争の裁定、通貨の発行と供給。②統治主体について：上記のような意味での統治を行う統治主体は多種多様であり、それらの総体を相互排他的にカテゴリー化して体系的に呈示することは今の段階ではできないが⁽⁴⁾、代表的な例を経験的に列挙すれば次のようになる。近現代国家、ヨーロッパの封建制国家や絶対主義国家、日本の律令制国家や幕藩制国家、植民地化以前のアフリカにおける王国や帝国、EC や EU、グラーフシャフトの支配が及ばなかったフランク王国内の諸豪族⁽⁵⁾、中世末期以前のヨーロッパのバン領主⁽⁶⁾、未開世界のバンドの酋長。③統治の対象について：統治主体の統治の対象となり得る制度体及び個人の中にはいわゆる「外来」の制度体及び個人も含まれる。現代アメリカ社会の例で言えば、例えば、日本の銀行の在米支店は、アメリカの金融当局の監督下にあるし、一九九五年の大和銀行ニューヨーク支店事件に見られるように金融当局から処罰（営業権の剥奪）される場合もある。外来の制度体である日本の銀行の在米支店は現代アメリカ国家の統治の対象である。また、言うまでもなくアメリカ在住の外国人も現代アメリカ国家の統治の対象（アメリカ国民と扱いは違うにせよ）であり得る。④b) の具体的説明：現代日本社会の例で言えば、b) に該当するのは、現代日本国家及び現代日本国家の統治の対象となり得る諸制度体・諸個人が遂行している制度的相互行為の総和ということになるが、その中には、現代日本国家の統治の対象とはなり得ない諸制度体・諸個人——例えば、日本国外で活動している外国の制度体や外国人——との間で遂行される制度的相互行為——例えば、日本企業と日本国外で活動している外国企業との間の取引——は含まれない。そのような制度的相互行為は、間社会的 inter-societal な関係の一環であり、日本社会を構成する要素ではない。

以上のように本稿では社会を基本的に政治的なまとまりあるいは統治関係を基礎にしたまとまりとみなし、その実質として制度体と制度的相互行為の集積を考えている。社会とは制度体と制度的相互行為の集まりのことである。ただし、社会の中には制度体を含まないものも存在する。その具体例として、ここでは一九三八年にレヴィ=ストロースが調査を行った中央ブラジルのナンビクワラ族のバンド社会を取りあげてみたい。

レヴィ=ストロースによると、ナンビクワラ族は、「今日世界で見出されるかぎりもっとも未開な文化水準を示して」おり、「そのいくつかの群（バンド）は恒久的な家屋の構築や土器製造についてはまったく無知であり、紡織や掘棒耕作はもっとも素朴な形でおこなわれている」にすぎなかった（Lévi-Strauss 1958=1972：128）。このような「人類の幼年時代と思いたくするようなものを持っている」（Lévi-Strauss 1955=1971：116）ナンビクワラ族の一年は雨期と乾期の二つの時期にはっきりと分かれている。雨期においては、小河の流れに突き出た小丘の上に複数の家族の集団で一時的に定住し、マンジョー、とうもろこし、大豆、たばこ、落花生などの菜園を耕す。乾期においては、雨期より小さい規模の集団（五、六家族の集団）を作って小動物、幼虫、蜘蛛、ばった、蛇、とかげ、果物、種子、木の根、蜜などを求めて移動し、狩猟採集の生活を送る。そして、この二つの集団はそれぞれ異なる統治主体によって統治されている。雨期の集団には長が存在し、この長が定住の時期と場所を決め、菜園の作り方を指導し、耕作物を選択している。乾期の小集団にも酋長が存在し、この酋長が流浪生活に出発する手配万端をし、行程を選び、宿営地を定め、狩猟採集の指揮をとっている（Lévi-Strauss 1955=1971：172）。ナンビクワラ族の間には雨期と乾期で異なる社会が出現するわけである⁽⁷⁾。そして、乾期に出現する社会がいわゆるバンド社会に該当する。ちなみに人類学のテキストブックなどでは、バンド社会は「現在知られている最も単純な構造をもつ社会」であり、「バンド（band）は、おもに移動性の高い狩猟採集民の、数家族程度の規模からなる集団をさす」（杉本 1991：128）と説明されている。

さて、ここからが本題である。本稿の定義に従えば、ナンビクワラ族のバンド社会とは、乾期の酋長の統治の対象となり得る制度体の総和と乾期の酋長及びその統治の対象となり得る諸制度体・諸個人が遂行している制度的相互行為の総和ということになる。しかし、レヴィ=ストロースの記述から判断するに、乾期のナンビクワラ族の間には制度体は存在しない。例えば、経済的な行為は遂行されるが、経済的な制度体は存在しない。確かに、五、六家族からなるバンドの男たちはいっしょに弓と矢を持って猟に出かけ、女たちは掘り棒を持って子供たちとともに草原をさまよい、果実、根、種子、球根、とかげの卵などを採集する（Lévi-Strauss 1955=1971：136）。ただ、これらは、経済的な制度体の目標を経験的世界の中で実現するための行為ではない。男たちの猟における行為は、制度体のデザインに定められた役割行為の生身の身体による遂行ではない。ある特定の酋長に統治されている男たちがいっしょに猟をしているだけである。また、統治のための制度体も存在しない。病気になったり、これ以上重い役目を引き受けることができなくなった前任の酋長に任命された酋長がいるだけである（Lévi-Strauss 1955=1971：170）。バンドの諸個人の間、例えば、妻と夫の間、あるいは酋長とその他の人々の間には制度的相互行為が観察される。しかし、ナンビクワラ族のバンドには制度体は存在しない。よって、ナンビクワラ族のバンド社会は、酋長及びその統治の対象となり得る諸個人が遂行している制度的相互行為の総和ということになる。このように社会の中には制度体を含まないものも存在するのである。（なお、ナンビクワラ族の雨期の社会が制度体を含んでいたのかどうかについてはここでは判断できない。レヴィ=ストロースの調査の対象になったのは移動期のナンビクワラ族だけである。また、他のバンド社会——例えば、エスキモー、ブッシュマン、オーストラリア原住民、アンダマン諸島民などの間にみられるバンド社会——が制度体を含んでいたのかどうかについてもここでは判断を保留したい。）

そして、さらに補足するならば、制度体と制度的相互行為の中にはいずれの社会にも属さな

いものも存在する。先にふれた間社会的な関係としての制度的相互行為は、いずれの社会にも属さないが、様々な国際機関も同様である。例えば、国際決済銀行（BIS）はスイスのバーゼルに設置されており、主要一〇カ国の中央銀行総裁による月例会議も同地で開催されているが、この制度体はスイス国家の統治の対象にはなり得ないし、他の国家の統治の対象にもなり得ない。つまり、国際決済銀行はいずれの社会にも属さない制度体である。また、逆に複数の社会に含まれる制度体も存在する。例えば、日本の銀行の在米支店などはアメリカの金融当局の監督下にあるとともに、日本の金融当局の監督下にもある。すなわちアメリカ社会と日本社会の双方に属しているわけである。

ところで、厚東洋輔は、これまでの社会学において、「社会」という言葉は次の二つの仕方
で用いられてきたと指摘している。一つは、政治ないし経済とは明確に区別された固有の領域
を指示するために「社会」という言葉を使う用法である。この固有の領域の例として、厚東は、
ジャック・ドンズロの言う「社会的なもの le social」（Donzelot 1977：13=1991：7）という領
域を挙げている。「社会的なもの」とは、家族の秩序維持 la police des familles の装置、具
体的には「アルコール中毒から麻薬までの様々な社会的害悪、人口増加から産児制限までの様
々な社会的プログラム、社会的な不適応もしくは適応」（Deleuze 1977：213=1991：280）に関与・
対処する装置であり、少年裁判所、博愛団体、女性家庭訪問員、ソーシャルワーカー、精神分析
医などから構成されている。そして、もう一つの用法は、政治や経済を包括するような全体的
な存在を指示するために「社会」という言葉を使う用法である。この用法では、「社会」とい
う言葉は、政治や経済を「部分」としてその上にそそり立つ「全体」を表現するために使われ
る。厚東によると、社会学における「社会」という言葉の用法は、前者から後者に移行してき
ており、その転換点となったのが、社会システム論の興隆である（厚東 2000：48）。

本稿における「社会」という言葉の用法は、上記の厚東の区分で言えば後者に該当する。本
稿で言う社会は、政治も経済も（正確には政治的な制度体・制度的相互行為も経済的な制度体・
制度的相互行為も）包摂しており、政治や経済を「部分」としてその上にそそり立つ「全体」
に該当すると言える。ただ、「全体」といってもそれは文字通りの全体というわけではない。
日常的に使用されている「社会」という言葉には、私的な領域とは区別された領域というニュ
アンスがある。このニュアンスを反映させるために、ここで先に記した定義にさらにもう一つ
の条項を追加したい。それは、「社会には私的な楽しみのために遂行される遊戯やゲームとい
った制度的相互行為は含めない」という条項である。本稿で言う社会は、政治的・経済的な制度
体及び制度的相互行為を部分として包摂する「全体」に該当するが、私的な楽しみだけのた
めに遂行される遊戯やゲームといった制度的相互行為は含んでいない⁽⁸⁾。（なお、社会に含め
ないといっても、我々は、こうした制度的相互行為が広い意味での社会研究の対象にならないと
主張しているわけではない。私的な楽しみのために遂行される遊戯やゲームはコミュニケーション
論や社会的相互行為論の重要な研究対象だろう。）

以上が本稿における社会の定義とそれに関する補足説明である。ここで、上記のような統治
関係に着目した定義を採用する積極的な理由を書いておきたい。本稿で言う社会は、システム
のように強い凝集性を持った単位でもなければ、自足的な単位でもない。すなわち、その一部
分の変化がその他の部分の全体に貫通的な影響をもたらすわけでもなければ、他の社会との間
に持続的な関係がないわけでもない。しかし、それは、他の観点に着目して定義された社会よ
りは、はるかにまとまりを持った単位である。そのことを具体例を挙げながら示すと次のよう

になる。まず、社会を定義するにあたって（あるいは社会の範囲を確定するにあたって）、統治関係以外で目のつけ所となるのは代表的には文化や言語であろう。そして、文化や言語に着目した社会の定義、例えば、社会とは特定の文化や言語を共有した人々の間に見られる制度体と制度的相互行為の総和であるといった定義は、おそらく大きな違和感もなく人々に受け入れられるだろう。我々もこうした定義を全面的に否定するわけではない。ただ、こうした定義によって社会とみなされる集まりの中には、「社会」という言葉に似つかわしいまとまりを持たないものも数多く存在するように思われる。例えば、一九世紀末以前のバスク地方では、スペイン語やフランス語ではなく、日常的にバスク語が使用されていたが、このバスク語を話していた人々の間に見られた制度体と制度的相互行為の総和は社会と呼ぶにふさわしいまとまりを有していたらどうか。我々はそうは考えない。現在もそうであるが、バスク地方は国境をまたいでいる。すなわち、日常的にバスク語が使用されていた一九世紀末以前において、北バスク（ラブール、低ナバラ、スール）に居住するバスク人及びその制度体はフランス国家の統治下にあり、南バスク（ビスカヤ、ギプスコア、アラバ、ナバラ）に居住するバスク人及びその制度体はスペイン国家の統治下にあった。そして、異なる統治主体の統治の下にあるということは、異なる保護や監督・指導を受け、異なる責務を課され、異なるルールに従って税を徴収されたり軍役を徴集されたりするということである。いくら同じバスク語が話されていたとはいえ、北バスクの制度体・制度的相互行為と南バスクのそれは、異なる様態や動静を呈していたはずである。北バスクと南バスクの制度体・制度的相互行為の総和は、社会と呼ぶにふさわしいまとまりは持っていなかっただろう。これに対して、同じ統治主体の統治の下にある制度体と制度的相互行為の集まりは、その様態や動静において、バスクのようなケースよりは強いまとまりを持つであろう。社会を制度体と制度的相互行為の集まりという観点から定義するにあたっては、統治関係に着目するのがまとまりという点から考えてもっとも妥当であるというのが我々の見解である。

さて、現代における統治主体はほとんどすべてが国家であり、統治関係に着目した本稿の社会の定義に従えば、イギリス社会や中国社会やメキシコ社会といった単位が現代における社会の具体例ということになる。ただ、現代においてはグローバリゼーションによってこれらの諸社会は溶解しつつあり、それらに代わって一つの世界社会あるいは国際社会が形成されてきているという議論もある。また、EC や EU のようなヨーロッパ諸国家の主権の一部をプールした超国家機構も出現してきている。EC や EU を統治主体とみなすならば、フランス社会やドイツ社会といった国民社会規模のまとまりよりはるかに大きなまとまりを一つの社会として認めなければならない。次節では、この世界社会・国際社会という概念の妥当性及び EC や EU がヨーロッパにもたらしている「社会の交差」という事態について論じたい。

2. グローバリゼーション、ヨーロッパ統合、社会の交差

グローバリゼーションという言葉は多義的であり、論者によって異なる意味合いで使用されている。ただ、グローバリゼーションという過程がどのようなものであるのかに関しては、最低限次のような共通理解があるように思われる。すなわち、グローバリゼーションとは、国境を越えた人、商品、貨幣（資本）、情報、技術の移動が増大していく過程であり、また、それによって世界の一体化が進み世界大の拡がりを持った一つの社会＝世界社会が形成されていく

過程でもある⁽⁹⁾。

そして、このような過程が進行していることは、グローバリゼーションという言葉が一九九〇年代に定着する以前から指摘されていた。例えば、国際関係論や国際政治学では、多種多様な行為主体が取り結ぶ国境を越えた関係が急増してきたことを背景にして、一つの有機的共同体としての国際社会という対象を指定すべきであるという議論が一九七〇年代頃から行われてきている（馬場 1978：vi-vii）。いわゆる相互依存論がそうした議論の代表であろう。また、社会学においても構造－機能主義的社会システム論の論者が次のような指摘を行っていた。「国民社会が、一つの自足的で閉鎖的なシステムとして存立することは、ますます困難になってきている。このため世界または地球そのものを一つの国際社会システムとみなすアプローチもでてきている。これに対して、構造－機能主義が、如何なる貢献をなしうるか、という問題は、今後の研究に待たなければならない」（直井 1984：23）。国民社会を最大の分析対象としてきた構造－機能主義的社会システム論も国境を越えた相互依存の多様化・深化・増大という現実を前にして、国際社会システムといった単位を分析対象にせざるを得なくなったということである。

グローバリゼーションという言葉によって指示される過程は、一般的には一九九〇年代における物流コストの低下と情報通信革命によってもたらされたと考えられているが、上記のように、それと同様な過程は一九七〇年代からすでに進行していると認識されていた。そして、さらに言えば、国境を越えた相互依存の進展による世界大規模での社会的まとまり（の原型）の形成は、一五世紀末から一六世紀初頭にかけての時期に達成されていたという議論もある。ウォーラステインの世界システム論がそれである。ウォーラステインが目指しているのは社会変動論の構築であり、その分析単位を確定するにあたって彼が最終的に選んだのが世界システムである。ウォーラステインによると「社会変動は社会システムのなかでしか分析しえない」、そして、「私のシューマでは、唯一の社会システムは世界システムだということになった」のである（Wallerstein 1974 a=1981 a：9）。「社会システムが社会システムであるためには、その内部での生活がほとんど自給的で、その発展のダイナミクスが主として内発的なものであることが必要である」が（Wallerstein 1974 a=1981 b：279）、そのような社会システムの唯一の例としてウォーラステインは世界システムを挙げているのである。世界システムとは、資本主義のシステムであり、それは、中核、半周辺、周辺から構成された世界的な規模での分業体制（Wallerstein 1974 a=1981 a：72）、あるいは、「複数の政体と文化を持った単一の労働分業体制」（Wallerstein 1974 b：391）であると規定されている。そして、この世界システムという資本主義のシステムが形成されるにあたって決定的な要因の一つになったのが、ヨーロッパの大西洋の彼方への進出である。つまり、資本主義は一五世紀末以降におけるヨーロッパと大西洋の彼方との世界的交通を基盤として世界的な分業体制＝世界システムとして誕生したのである。「資本主義はその始まりの時点から世界規模のシステムであり、国民国家の中で完結するものではなかった。資本主義が二〇世紀になって初めて世界規模になったというのは誤解である」（Wallerstein 1974 b：401）。ウォーラステインによれば、社会変動論の分析単位となり得るのは資本主義という社会システムであり、その社会システムは一五世紀末から一六世紀初頭にかけての時期に世界大規模でのまとまり（＝世界システム）として成立したのである。

ウォーラステインが言う世界システムの成立過程を、グローバリゼーションと呼ぶことに異論があるかもしれない。また、一九七〇年代以降における国境を越えた相互依存の多様化・

深化・増大の過程と一九九〇年代における世界的交通の急増過程を同様なものとみなすことにも異論があるかもしれない。しかし、いずれもそれ以前には存在しなかった国境を越えた相互行為が生起するようになる過程、あるいは国境を越えた相互行為が多様化し量的にも増大する過程という点では共通している。そして、そのような過程は、確かにこれまで進展してきている。ただ、そのことによって世界社会、国際社会、世界システムといった世界大規模のまとまりが形成されたという議論は正しいのだろうか。

例えば、世界システムという概念に対しては金子勝による次のような批判がある。ウォーラーステインの理論は世界経済を単一の世界システムとみなし、それが一つの実体として長期的な景気循環＝コンドラチェフ循環を経験すると論じている (Hopkins & Wallerstein 1982)。しかし、資本主義世界経済全体が国民経済と同じレベルで長期的な景気循環を経験するには、各国民経済が相互浸透し、かつ中央銀行制度や経済政策などを共有して一体化していなければならない。そして、このような意味での一体化は現時点でもまだ達成されていない。よって、各国民経済レベルにおいて、物価上昇率や成長率といったいくつかの経済指標に一定の長期的な循環は生じるかもしれないが、その長期的な循環は各国民経済ごとに乖離する。つまり、ウォーラーステインの主張とは違って、世界システムは一つの実体としてそれに固有の長期的な景気循環を持つてはいない (金子 1999: 194-196)。世界システムに属するとされる経済的な機能を持つ制度体・制度的相互行為の集まりは、その動静において何らまとまりを持っていないのである。

そもそも本稿の社会の定義に従えば、世界社会や国際社会といった社会は存在しない。ただ、そうした社会を設定しない理由をここでさらに書いておけば、まず、世界社会・国際社会を構成するとされる制度体・制度的相互行為の集まりがその様態と動静においてまとまりを欠いているということが挙げられる。まとまりが欠けているのは、共通の統治主体によって統治されていないからである。共通の統治主体によって統治されていないから、例えば、上記のように、世界は単一の景気循環を持っていないのである。また、世界各地の様々な行為者や制度体の総体が一つのシステムを構成していないことも世界社会・国際社会といった単位を設定しない理由である。もしそのようなシステムが存在するのなら、世界のどのような地域の制度体や制度的相互行為を研究する場合でも常に世界社会・国際社会といったシステムを念頭におかなければならないだろう。しかし、構造－機能主義的社会システム論が言う全体社会といったシステムが存在しないように (村上 2014)、そのようなシステムも存在しない。一九九〇年代の物流コストの低下と情報通信革命による国境を越えた相互行為の爆発的な増大と深化を経た現在でも厳密な意味での世界社会・国際社会といったシステムは存在しない⁽¹⁰⁾。世界のある地域における制度体の変化の影響が、全世界のあらゆる制度体に無限に貫通的に波及していくといった過程は今のところ存在していない。制度体や制度的相互行為の研究は、場合によっては国境を越えた相互行為つまり間社会的な相互行為の影響を考慮に入れなければならないが、世界社会・国際社会といったシステムを設定する必要はないのである。

一五世紀末以降国境を越えた相互行為は世界大規模で生起するようになり、一九九〇年代に至ってそれは爆発的に増大・深化した。その一連の過程を本稿ではグローバリゼーションと呼ぶことにしたい。ただ、本稿が言うグローバリゼーションは、世界社会・国際社会といった一つの巨大な社会が形成されていく過程ではない。グローバリゼーションとはあくまでも社会と社会の間の関係＝間社会的な関係が多様化し増大し深化していく過程にとどまるものである。

さて、以上において世界社会・国際社会といった単位を設定する必要がないことを確認したが、だからと言ってドイツ社会や日本社会やチリ社会といった単位よりも大きな社会が存在しないというわけではない。そのような「大きな社会」は、いわゆるヨーロッパ統合の過程において形成されてきている。そして、その「大きな社会」の形成に伴って「社会の交差」とでも言うべき事態も起きてきている。以下、ヨーロッパ統合の過程における「大きな社会」の形成とそれに伴う「社会の交差」について説明したい。

ヨーロッパ統合は、市場統合→通貨統合→政治統合→文化統合の順序で進んでいくものと考えられてきた（猪木 2001：55-56）。そして、現時点までに実現しているのは、市場統合と通貨統合だけである。ヨーロッパ統合は政治統合と文化統合という課題を残している。しかし、政治統合と文化統合がまだ十分に達成されていないとは言え、市場統合と通貨統合が実現されていく過程において、フランス社会やドイツ社会より「大きな社会」＝「ヨーロッパ社会」が形成されてきている。（ただ、念のために前もって書いておけば、市場・通貨統合イコール「ヨーロッパ社会」の形成なのではない。）その形成の由来は次のようなものである。

まず、市場統合とは何かということから整理しよう。市場統合とは、一般的には、国境によって分断されている各国の複数の市場を一つにすることだと説明されている。このような空間的な比喩に依拠した市場統合の説明は別に間違っているのではない。ただ、ここではもう少し実情に即して議論を進めたい。世界のあらゆる地域においてと同様にヨーロッパにおいても様々な商品交換が行われてきた。そして、その商品交換は、イギリス社会やフランス社会といったヨーロッパ諸社会の構成要素となってきた。ただ、ヨーロッパにおける商品交換は、諸社会の構成要素となる商品交換だけではない。いわゆる間社会的な商品交換も行われてきた。ここで問題になるのは、この間社会的な商品交換の頻度である。第二次世界大戦前から一九八〇年代にかけて、間社会的な商品交換は諸社会を構成する商品交換に比べて行われる頻度がずっと少なかった。その要因は、関税障壁及び非関税障壁の存在である。一九六八年以前のヨーロッパの間社会的な商品交換においては、商品の買い手は、輸入申告の際に関税を納付しなければならなかった。この関税が間社会的な商品交換のコストを押し上げていた。輸入数量制限のような保護貿易的措置も各社会の統治主体によってとられていた。これらの障壁は一九六八年に完成した関税同盟によって除去されたが、さらに次のような非関税障壁がその後も存在した。まず、工業製品、酒類、薬品などの規格や消費者保護のルールの相違。例えば、アルコール度数が二五度に満たない果実酒は販売できないというアルコール専売法令に拘束されていた西ドイツの輸入業者は、アルコール度数が二五度未満のフランスの果実酒を輸入することが原則的にできなかった。また、国境における通関チェックが統一されていないことも大きな障壁だった。ヨーロッパを横断して商品を輸送する貨物トラックの運転手は、様々な国境を通過するために七〇種類以上の申告書類を携行しており、その記載手続きの煩雑さや記載不備の場合の足止めのために莫大な時間を国境でロスしていた。ロンドンーミラノ間では、貨物トラックの平均時速は三三・三キロメートルにすぎず、国境障害が輸送コストを五〇パーセント以上も押し上げていたという調査報告もある（横山 1992：84）。

以上のような要因によって、ヨーロッパにおける間社会的な商品交換の発展は阻害されてきた。ヨーロッパにおける市場統合（共同市場の形成）とは、これらの要因を除去して、間社会的な商品交換の頻度を諸社会を構成する商品交換と同じようなレベルにまで高めることだとみなすことができる⁽¹¹⁾。そして、その市場統合は、一九五〇年代に始まり、一九七〇年代の停

滞期を経て、一九九二年の末には一応の完成をみたとされている。

しかし、市場統合がなされたといっても、この時点ではいまだに複数の通貨（マルクやフラン）が流通しており、そのことによる制約やコストは残存したままだった。複数の通貨が使用されている状況の下では、間社会的な商品交換の事務処理や経費は莫大なものになる。市場統合は、ヨーロッパに単一通貨が導入されなければ完全なものとは言えなかった。そして、その通貨統合が実現の途についたのは一九九〇年代の終わりからだった。一九九九年一月にヨーロッパの各通貨はユーロに切り換えられ、商品の本来の価格はドイツでもフランスでもユーロ建てで決まるようになった。企業と企業間の現金の受け渡しを伴わないような決済もユーロ建てで行われるようになった。そして、二〇〇二年一月からは、ユーロ紙幣とコインが実際に流通するようになり、数ヶ月の移行期間を経て、マルクやフランは姿を消すことになったのである。

さて、ヨーロッパ統合の試みは、上記のような市場統合と通貨統合というステップを一応クリアしたわけだが、このような困難な事業を推し進めた主体は何だったのだろうか。市場統合と通貨統合を推し進めた中心的な主体は、EEC（一九五八年設立）、EC（一九六七年設立）、EU（一九九三年設立）といった歴代の（複合的な）制度体である。そして、これらの制度体は他の国際組織とは異なる際立った特徴を持っている。その特徴とは、これらの制度体がヨーロッパの各国家からその主権の一部を委譲されているということである。ヨーロッパの各国家の主権の一部がこれらの制度体にプールされているのである。ケオハンとホフマンは、ECに関して次のように書いている。「国際組織とは異なり、ECは全体として加盟諸国の主権からいくらかの分与を受けている。すなわち、加盟諸国はもはやその伝統的領域において、他のすべての権威に対する優越性を持たず、外部の権威からまったく独立でもなくなっている」（Keohane & Hoffmann 1991: 13）。ECやEUは、ヨーロッパの各国家から主権の一部を譲り受けていることによって、ヨーロッパの人々と制度体（各国家を含む）を対象にして、保護、監督・指導、責務の賦課、ルールや法の違反者の処罰、紛争の裁定、通貨の発行と供給といった行為を最高度の権威をもって遂行することが可能になっている。つまり、ECやEUは、イギリス国家やドイツ国家といったヨーロッパ諸国家と並んでヨーロッパの人々と制度体を統治する統治主体なのである。ちなみに、ECやEUは、国家と同じようなデザインを持っている。すなわち、立法、行政、司法のそれぞれをつかさどる部門から構成されている。

ヨーロッパにおける市場統合と通貨統合は、統治主体としてのECとEUが上記のような統治行為を遂行していくことによって達成されたと言ってもよい。例えば、市場統合のための非関税障壁の除去は次のようになされた。まず、EC委員会の副委員長コーフィールド卿が中心となった特別委員会によって、市場統合を妨げている様々な非関税障壁が検討され、その除去のためのプランが作成された。一九八五年六月にEC委員会が発表した「域内市場統合白書」がそれである。この白書には、非関税障壁を除去して市場統合を実現させるための二八二の指令案が呈示されていたが、その内の二二〇が閣僚理事会で採択され、指令となった。EC委員会によって作成された提案は、通常、閣僚理事会で採択、決定されると、加盟国の政府、関係団体、個人に対して拘束力を持つようになる。非関税障壁除去のためのEC委員会の提案も閣僚理事会によって採択され、拘束力を持つ指令となったのである。指令 directives は、EC委員会によって発せられ、指令を発せられた各国家はその内容を達成するよう拘束される（ただし、内容達成のための手法と形式は各国家に委ねられる）。また、EC委員会は、指令の適用に関する監督権も持っており、指令に違反したり、指令を無視したりしている加盟国家があれば、

それを欧州裁判所に提訴することもある（福田 1995：53-54）。市場統合のための非関税障壁の除去は、EC 委員会と閣僚理事会がそのための指令を策定し、それを加盟各国家に課し、加盟各国家による指令内容の遂行を監督していくことによって実現したのである。

また、通貨統合は、EU が各国家にかわってヨーロッパ二カ国の通貨の発行と供給という統治行為を行うようになって達成された。もともと通貨の発行と供給という行為は国家が排他的に行ってきた統治行為である。通貨の発行と供給は国家を統治主体たらしめている中心的な行為の一つと言える。ただ、ヨーロッパの各国家がそれぞれに独自の通貨を発行している限り、市場統合は完全なものにはならない。そこで、一九九一年一二月の EC 首脳会議でヨーロッパへの単一通貨の導入が決定され、この決定によって通貨の発行権は国家という統治主体から EU という統治主体に委譲されることになった。そして、その後、EU は、一九九八年六月にヨーロッパ全体の中央銀行に相当する ECB（欧州中央銀行）を発足させ、一九九九年一月から単一通貨ユーロを導入したのである。

さて、市場統合と通貨統合は、統治主体としての EC と EU がヨーロッパの人々と制度体を対象として統治行為を遂行していくことによって達成されたわけだが、このようなプロセスが進行したということは、ヨーロッパにはベルギー社会やドイツ社会といった社会とは別のさらに「大きな社会」が存在するということである。社会とは、すでに述べたように、ある特定の統治主体及びその統治の対象となり得る制度体の総和プラスその統治主体とその統治の対象となり得る諸制度体・諸個人が遂行している制度的相互行為の総和である。そして、ヨーロッパには諸国家とは別に EC や EU（現在は EU）という統治主体が存在し、その統治の対象となる制度体と個人も存在し、それらは互いに制度的相互行為を遂行している。つまり、ベルギー社会やドイツ社会といった社会とは別の社会が存在する。その社会は、EC や EU の統治の対象となる制度体と人々の広がりからすると「ヨーロッパ社会」とでも呼ぶべきものである。このヨーロッパ社会は市場統合と通貨統合の前提であって、結果ではない。EC や EU は市場統合や通貨統合を実現するために形成された制度体であり、その目標を達成するために統治主体としての権能が与えられている。ヨーロッパ社会は、統治主体としての EC や EU が形成され、それらがヨーロッパの人々及び制度体との間に統治－被統治の関係を結ぶことによって存在していると言えよう。そして、市場統合と通貨統合はそのようなヨーロッパ社会の存在の下に実現したのである。

以上でヨーロッパ社会の存在とその由来を確認したが、このヨーロッパ社会の出現によってベルギー社会やオランダ社会といった旧来の社会が消滅してしまっただけではない。EC や EU といった統治主体が形成された後もこれまでのヨーロッパ諸国家は統治主体として存続しており、それらに統治される人々も制度体も存在している。ヨーロッパでは、「大きな社会」としてのヨーロッパ社会と諸国家を統治主体とする旧来の諸社会が並存しているのである。本稿では、この並存の状況を「社会の交差」と呼ぶことにしたい。以下、その状況についてさらに説明を加えることにしよう。

まず、確認したいのは、EC や EU といった制度体がヨーロッパにおける独占的で唯一の統治主体となるべく形成されたわけではないということである。EC や EU の権限を定めた規定の一つとして補完性の原理 the principle of subsidiarity と呼ばれるものがある。EU の憲法とも言えるマーストリヒト条約（一九九三年発効）の中で明文化されたこの補完性の原理は、EU 以前の EC にも適用されており、一九七五年に EC 委員会がまとめた公式文書の中では、

EC 権力の介入を加盟諸国家の力では効率的に解決不可能な問題領域に限定させ、EC が集権的超国家 *centralizing super-state* にならぬようにするための歯止めの原理であると説明されている(澤田 1992: 31)。我々の言葉で言いかえれば、補完性の原理は、EC、EU と諸国家の間で統治行為を分担させることを定めたルールであるとともに、その分担の原則を定めたルールでもある。この補完性の原則がある限り、EC や EU が(現在の時点で言えば EU が)、ヨーロッパにおける独占的で唯一の統治主体となることはない。通貨の発行と供給まで EU に委ねることになったとは言え、旧来の諸国家は統治主体として存続している。補完性の原理によって、EU と諸国家が統治主体として並存するという状況は今後も続くだろう。それに伴って、EU を統治主体とする社会と諸国家を統治主体とする社会が並存するという状況も続くだろう。そして、さらに言えば、この二つの社会はまったく別々に並存しているわけではない。EU の統治の対象となる制度体及び人々と諸国家の統治の対象となる制度体及び人々は重なっている。ということは、ヨーロッパ社会と旧来の諸社会はその構成要素(制度体と制度的相互行為)を共有しているということである。(旧来の諸社会の構成要素である制度体と制度的相互行為がそのまますべてヨーロッパ社会の構成要素であるということはないが。)つまり、ヨーロッパ社会と旧来の諸社会は交差しつつ並存しているのである。ヨーロッパ統合の過程は、ヨーロッパ社会という「大きな社会」を生み出したとともに、「社会の交差」という新たな事態ももたらしたと言えよう。

3. 多元的制度論の枠組みによる社会の研究

社会の研究は、まず、社会とは何のことを明確にし、その上で、それがどのようなものであるのかを説明しなければならない。我々は1において、「社会とは何のことか」を明らかにした。ただ、「社会とはどのようなものであるのか」という問題にはまだ着手していない。我々が言う意味での社会には様々なものが含まれている。それには、制度体を含まないナンビクワ族のバンド社会のようなものもあれば、2でふれたヨーロッパ社会のようなものもある。「社会とはどのようなものであるのか」という問いに答えるにあたっての最大の課題は、この多種多様な社会に共通する社会の一般的な特質を明らかにすることだろう。そして、その社会の一般的な特質としてまず考えられるのが、どの社会にも共通して観察される領域=制度群と制度連関の様態である。例えば、ある特定の機能を果たす制度群がどの社会にも観察されるとするならば、その制度群がどの社会にも存在する一般的な領域ということになり、その領域を含むことが社会の一般的な特質ということになる。さらに、社会の一般的な制度群と制度群の間に見られる制度連関の様態が、これまたどの社会にも共通して観察されるとするならば、その制度連関の様態も社会の一般的な特質ということになるだろう。では、このような社会の一般的な特質をつきとめることはできるだろうか。

どのような社会にも観察される一般的な社会の部分領域を確定する作業は、従来の様々な社会理論においても試みられてきた。例えば、ガースとミルズは、そのような部分領域として政治、経済、軍事、親族、宗教の五つを挙げている(Gerth & Mills 1953=1970: 42-43)。ただ、橋爪大三郎も指摘するように、従来の社会科学が呈示してきた理論モデルは往々にして「近代社会の人びとが自分たちの社会について抱くイメージをかたどったもの」(橋爪 2000: 25)であり、西欧近代社会以外の様々な社会には通用しない。ガースとミルズが呈示している社会の

一般的な部分領域もその例にもれず、彼ら自身もこれらの部分領域を近代西欧社会の検討から抽出したと書いている（Gerth & Mills 1953=1970：42）。よって、政治、経済、軍事、親族、宗教の五つを社会の一般的な部分領域として無条件に受け入れることはできない。また、富永健一は、ガースとミルズによる政治、経済、軍事、親族、宗教という社会の一般的な部門分けを、「経験的現象の整序」にすぎないと批判している（富永 1959：221）。富永によると、社会の一般的な部分領域といったものは、論理的に導出されなければならない。そして、その条件を満たしているのが、パーソンズの AGIL 図式である。社会がその存続を確保するために解決しなければならない要件は何かという問いに対する答として導き出されたパーソンズの AGIL 図式は、「論理的導出においてすぐれているところから汎用に耐え得るので、これによって代わり得る代案として実用可能なものはまだ登場するにいたっていない」（富永 1986：198）と富永は主張している。

橋爪によれば、「近代社会以外のさまざまな社会にも通用する理論」（橋爪 2000：288-289）を構築するには、「近代社会との関連（循環）を断ち切った、一般性の高い概念を、うまく見つけ出す必要がある」（橋爪 2000：26）。そして、そのような概念として橋爪が呈示しているのが、親族、政治、宗教、経済、法である。（なぜかガースとミルズの言う政治、経済、軍事、親族、宗教とほとんど重なるのであるが。）橋爪は、これらを、「どんな社会でも共通に見出される」（橋爪 2000：56）社会の一般的な部分領域であるとしている。しかし、これらを社会の一般的な部分領域であるとみなす理由がはっきりとは示されていない。この点に関しては、ただ次のような記述があるだけである。「親族、政治、宗教、経済、法（必ずしもこの五つに限定しなくともよいのだが）」といった領域は、近代社会でなくともどんな社会にも、必ず何らかのかたちで伏在しているはずであり、したがって「一般的な」概念として成立する。（ここで「一般的」とは、どんな社会にも一様にあてはまる、というしみである。）」（橋爪 2000：55-56）

富永によれば、一般的な社会の部分領域を確定するには、「経験的現象の整序」ではなく論理的な導出作業を行わなければならない。そして、そのような論理的導出によって導き出されたのが、パーソンズの AGIL 図式である。ところで、論理的な導出作業あるいは「演繹手続き」（富永 1986：198）を行うには、何らかの前提条件が必要である。ある特定の前提条件から一般的な社会の部分領域といったものが論理的に導出されてくるわけである。パーソンズもある特定の前提条件から AGIL を導き出している。しかし、ここで問題になるのは、「社会体系は、四つの基本的な体系の問題（system problems）を、十分満足に解かなければならない。これがすなわち均衡の条件である」（Parsons & Smelser 1956=1958：73）という答を導くにあたってパーソンズが選び取った前提条件が、必ずしも動かしがたいものではないということである。社会がその存続を確保するために解決しなければならない要件は何かという問いに答えるにあたっては、様々な前提条件が考えられる。そして、その前提条件によって答は異なってくるのである。

橋爪や富永の議論に従えば、ガースとミルズのように、もっぱら近代社会の実態を参考にし、経験的現象の整序という作業によって一般的な社会の部分領域を確定するのは間違いである。そのようにして得られた部分領域の図式は、近代社会以外の様々な社会には妥当しない。近代社会における経験的現象を整序するという手続きでは、一般的な社会の部分領域は確定できないのである。橋爪や富永は、それとは異なる手続きがとられるべきだと主張する。しかし、すでに述べたように、彼らの議論にも問題がないわけではない。橋爪は、親族、政治、宗教、経

済、法の五つをどんな社会にも共通して見出される一般的な部分領域として呈示している。しかし、なぜこれらがどんな社会にも共通して見出されると言えるのかを説明していないし、そもそもこの五つをどのようにして導出したのかも明らかにしていない。富永は、社会がその存続を確保するために解決しなければならない要件は何かという観点から一般的な社会の部分領域を論理的に導出すべきだと考えている。しかし、その導出作業にあたっての前提条件を一義的には確定できないという問題がある。

また、社会がその存続を確保するために解決しなければならない要件は何かという問いを立てるということは、社会を一つの有機的な実体として考えるということであるが、我々は、社会をそのようなものとはみなしていない。パーソンズは、社会を一つのシステムとみなし、そのシステムが存続を確保するために解決しなければならない要件とは何かを考えることによって一般的な社会の部分領域を導き出した。しかし、くり返しになるが、システムとしての社会(全体社会)といったものは存在しない。社会とは、一つの有機的な実体ではなく、一定の条件を満たす制度体と制度的相互行為の集まりである。これらの制度体と制度的相互行為の間には、何らかの相互連関が存在する場合もあるが、すべてが緊密に関係し合って一つの実体を構成しているわけではない⁽¹²⁾。よって、社会がその存続を確保するために解決しなければならない要件とは何かを考えることによって一般的な社会の部分領域を導き出すことはできない。

以上のように、これまでの社会理論において、誰もが納得する一般的な社会の部分領域が呈示されているわけではない。(すべての社会理論を検討したわけではないが。)一般的な社会の部分領域を確定するという作業は非常に困難な作業である。橋爪が言うように、近代社会の実態を吟味するだけでは、本当の意味での一般的な部分領域を抽出することはできない。しかし、近代社会以外の社会も含めたあらゆる社会の実態をくまなく踏査して一般的な部分領域を経験的に導き出していくことには、資料上の大きな制約があるだろう。さらに、(我々が言う意味での)社会は、一つの有機的な実体ではないので、一般的な社会の部分領域を論理的に導出することもできない。

我々の言う社会は、言うまでもなく統治に関わる制度を含んでいる。(もちろん我々の社会の定義の仕方からすれば、社会は統治に関わる制度を含んでいるというのは一種のトートロジーである。)また、直感的に言えば、おそらく財の配分機能を果たす制度群はどの社会にも見出されるだろう。しかし、現在のところ確固とした論拠にもとづいて、一般的な社会の部分領域を示すことはできない。社会における一般的な制度連関の様態を示すことも無理である。よって、ここでは、どの社会にも共通して観察される領域と制度連関の様態を呈示することによって、社会とはどのようなものであるのかを説明することはできない。

ただ、社会という集合の要素である制度体と制度的相互行為及びそれらが連関する際の様態に関しては、一般的な説明をすでに行ってきた。社会という集合の要素及びそれらの連関の様態がどのようなものであるのかを一般的に説明することが、そのまま社会の一般的特質を明らかにすることであるとするならば、我々は、すでに「社会とは一般的にどのようなものであるのか」という問いにある程度答えたことになる。そして、我々は、そのように考えている。これまでに呈示してきた一般的な制度論は、そのまま一般的な社会理論とみなされるべきものである。(もちろん個々の制度やそれらの相互連関・重層を対象にするだけでは、社会理論としては不十分だが。)

さて、「社会とはどのようなものであるのか」という問いに答えるにあたっての最大の課題

は、多種多様な社会に共通する社会の一般的な特質を呈示することであるが、具体的な個々の社会がそれぞれどのようなものであるのかを明らかにしていくこともこの問いに対する堅実な答え方と言えるだろう。（このやり方では一気に問いに答えることはできないが。）個々の社会がそれぞれどのようなものであるのかを明らかにするということは、当該の社会にはどのような制度体と制度的相互行為が含まれているのか、それらはどのようなものか、それらはどのように相互連関しているのか、そしてそれらはどのようなルールと連関しているのかを明らかにすることである。そして、本稿の制度論の枠組みが援用されているわけではないが、そのような試みはすでに数多くの論者によって行われてきている。例えば、あの『ジャパニズナナンバーワン』は、一九七〇年代当時、日本社会がアメリカ社会の最良の鏡となると考えたヴォーゲルが、「日本の諸制度のなかからアメリカにとって教訓となるような優れた面をいくつか選んで分析し、述べること」（Vogel 1979=1979：5）を目的として書いた書物であるが、実質的には日本の制度群をある程度くまなく論じたある程度包括的な日本社会論の書物に仕上がっている。ヴォーゲルが対象にしたのは、中央省庁、政党、企業、審議会、地方自治体、警察、経団連、商工会議所、労働組合、学校、家族、雇用制度、入試制度、年金制度、健康保険制度、選挙、国家予算編成等々の諸制度であり、これらの特徴や機能及びこれらの間の相互連関（例えば、中央省庁と企業との相互連関）を明らかにすることによって、彼は日本社会とはどのようなものであるのかを明らかにしているのである。（もちろん彼の議論に対しては様々な異論も存在する。）そして、本稿の理論的枠組みに依拠してヴォーゲルが行ったような作業を行えば、それは、「社会とはどのようなものであるのか」という問いに対する多元的制度論からの答の一つということになるだろう。（ヴォーゲル自身の議論はとりたてて体系的な制度論に依拠しているわけではない。）

ただ、一つの社会に対象を限定するにしても、その全体を *exhaustive* に明らかにすることは不可能と言ってもよい。その理由としてまず挙げられるのは、ポパーが指摘しているようにそもそも事物の全体を叙述することはできないということである。ポパーは次のように書いている。「ある事物を研究しようとするならば、われわれはかならずその事物のある様態を選びとらざるをえない。われわれには、まるごとの世界あるいはまるごとの自然というものを、観察したり叙述したりすることは可能ではない。実際のところ、どれほど小さい事物のまるごとさえ、叙述することはできないであろう。なぜならすべての叙述は、必然的に選択的なものだからである」（Popper 1957=1961：121）。

また、このような世界叙述の原理的な問題とは異なる現実的な観点から考えても、一つの社会の全体を明らかにすることはできないだろう。一つの社会に含まれる制度体と制度的相互行為及びそれらに連関しているルールは無限ではないから、理屈の上ではそれらをすべて観察することはできる。また、どの社会についてもこれまでに積み重ねられてきた様々な実証研究があり、それらを資料として活用することも可能である。しかし、既存の実証研究には限りがあり、あらたに調査を行うにしても時間、労力、費用といった点において制約があるだろう。一見把握しやすいと思われる基本的な問題についてもなかなか調査が及ばないのが現状である。例えば、一九九〇年代から二〇〇〇年代初めにかけての日本においてディスオーガニゼーション（企業間分業ネットワークの解体）あるいは企業間供給連鎖の萎縮という現象が起きており、それが当時の経済の慢性的な停滞をもたらしていたという説が提出されていたが（小林・加藤 2001：184-236）、実際の調査にもとづいてこのような説が提出されたわけではない。この説を

提出した論者たちも認めているように、ディスオーガニゼーションが起きていたことを実証するデータは不足しており（小林・加藤 2001：217）、本格的なディスオーガニゼーションは起きていないという主張もあった（池尾 2001：36）。日本経済の長期的な停滞がディスオーガニゼーションに由来しているのかどうかという議論には決着がつかなかった。決着がつかなかったのは、実際にディスオーガニゼーションが起きているのかどうかを検証する調査が行われなかったからである。企業と企業との間の供給連鎖といった一見調べやすいような基本的な制度体—制度体連鎖の調査さえ行われないのが現状なのである。

以上に述べたような理由により、一つの社会を対象を限定したとしても、その社会の全体を明らかにすることは実質的に不可能である。個別社会の研究は、その社会の部分的な研究である他はない。ただ、部分的であるとは言っても、ある程度包括的な研究は可能だろうし、特定の制度や制度連鎖に焦点をしばった研究も個別社会の研究として十分に意義のあるものと言えるだろう。例えば、日本の国家や資本主義といった単一の複合的制度に焦点をしばった研究や日本における企業間・官民間の制度連鎖に焦点をしばった研究も日本社会の研究として十分に意義のあるものである。

なお、個別社会の研究は、他の社会との比較という手続きを通してより深めることが可能である。比較という方法は、「各事例の独特な特徴を明らかにするため」にも有効な方法である（Skocpol 1994=2001：33）。個別社会の研究は、他の社会との比較を行うことによって、より十全なものとなるだろう。

さて、「社会とはどのようなものであるのか」という問いに対しては、具体的な個々の社会がそれぞれどのようなものであるのかを明らかにしていくという答え方もあるわけであるが、さらに社会の類型学を構築することもこの問いに対する答え方の一つであろう。この社会の類型学としては、社会の様々な領域＝制度群をある程度包括的に視野におさめた類型学と社会の特定の領域＝制度群を対象にした類型学が考えられる。そして、いずれの場合においても、類型を抽出していく過程において、異なる社会に属する事例を比較するという作業が必要となってくるだろう。

以上で、我々は、「社会とはどのようなものか」という問いに対してどのように答えればよいのかを示してきた。ただ、社会の研究は、「社会とはどのようなものか」という問いの他に「社会はどのようにして変動していくのか」という問いにも答えなければならない。我々の多元的制度論は、社会を制度体と制度的相互行為の集まりであると考えている。社会変動とは、実質的に制度体と制度的相互行為の変動である。よって、我々は、まず制度体と制度的相互行為がどのようにして変動していくのかという問いに答えなければならない。また、一つの社会に含まれるすべての制度体と制度的相互行為が同時にあるいは連鎖的に変動していくといった全体的な社会変動は現実には起こり得ないが、複数の制度体と制度的相互行為が同時にあるいは連鎖的に変動していくといった社会変動は起こり得るし、現実には起きている。我々は、こうした単一の制度変動より「大きな」社会変動がどのようにして生起するのかということも示さなければならないだろう。

なお、これまでの社会理論が対象にしてきた社会変動は、制度体と制度的相互行為の変動に限られるわけではない。従来の社会変動論は、制度体と制度的相互行為の変動以外の変動もその研究対象としてきた。そして、我々が考える社会の変動＝狭義の社会変動は、従来の社会変動論が対象としてきた社会変動＝広義の社会変動の中に包摂されるものである。我々は、後に、

従来の社会変動論が対象としてきた広義の社会変動がどのようなものであるのかを明らかにし、その中に我々が考える社会の変動＝狭義の社会変動を位置づけることになるだろう。

そして、さらに言えば、社会の研究は、「社会と社会がどのようにして関わり合っているのか」という問いにも答えなければならない。我々の観点からすれば、社会と社会の関係とは、統治主体並びにその統治の対象となっている諸制度体が、他の社会の統治主体並びにその統治の対象となっている諸制度体と取り結んでいる関係の総体のことである。多元的制度論による社会の研究は、こうした間社会的な関係についても整備された議論を展開しなければならないだろう。（なお、その際には、国際政治学、国際関係論、国際社会学のこれまでの研究成果が大いに参考になるはずである。）

まとめよう。多元的制度論に依拠した社会の研究の課題として挙げられるのは、以下のようなものである。まず、一番目の課題は、「社会とはどのようなものであるのか」という問いに答えることであり、それは、どの社会にも共通して観察される社会の一般的な特質を明らかにすること、社会の要素である制度体と制度的相互行為及びそれらの相互連関の様態に関する一般的な説明を行うこと、具体的な個々の社会がどのようなものであるのかを明らかにしていくこと、社会の類型学を構築することによって果たされるだろう。二番目の課題は、「社会はどのようにして変動していくのか」という問いに答えることであり、それは、制度体と制度的相互行為がどのようにして変動していくのかを明らかにすること、単一の制度体や制度的相互行為の変動より「大きな」社会変動がどのようにして生起するのかを明らかにすることによって果たされるだろう。そして、三番目の課題として挙げられるのが、「社会と社会がどのようにして関わり合っているのか」という問いに答えることである。

なお、これらの課題の中でもっとも基本的なものは、制度体と制度的相互行為及びそれらの相互連関の様態に関する一般的な説明を行うこととそれらがどのようにして変動していくのかを明らかにすることである。本稿は、上記の課題すべてに答える準備はないが、この二つの課題については答える準備がある。前者については、すでに答を呈示した。後者については、次号以降において答を呈示することになるだろう。

〔註〕

(1) ただし、パーソンズは、「地域社会、学校、会社、親族単位などのような多くの社会システムは諸社会ではなく、むしろ、社会の下位システムである」(Parsons 1966=1971: 1) としている。ここで念頭においてるのは、富永健一の世界システム論である。

(2) ここで、廣松渉によるマルクスの社会の定義の再解釈についても一言コメントしておきたい。廣松によると、一見他者の行為と関わりを持たない孤独な行為もフュア・ウンスには（＝観察者の観点からすれば）他者の行為と分業的協働の関係を持っている。例えば、役所や企業の事務員が遂行する孤独なデスクワークは一見他者の行為と関わりを持っていないが、フュア・ウンスにはそれは役所や企業における協働的営為の担掌の一駒であり、他の構成員の行為と分業的協働の関係を持っている。そして、マルクスがその社会の定義で言うところの諸関連・諸関係とは、独立自存する関係のことではなく、こうした潜在的な分業的協働の関係のことである（廣松 1993: 300-303）。廣松に従えば、マルクスの社会の定義は、「社会は人々の間の潜在的な分業的協働の関係の総和である」というふうに再解釈されなければならないのである。

廣松によるこのような再解釈がマルクスの意図に沿ったものかどうかという問題にはここでは立ち入らない。ただ、廣松の言う潜在的な分業的協働を人々の間の諸関連・諸関係とみなすことには異議があ

る。なぜなら潜在的な分業的協働の関係とは非常に恣意的なものだからである。恣意的であるということをも具体例で示そう。例えば、ある大学の文学部の教員が教養教育科目のために日本近代史の講義ノートを研究室で作成するとする。この講義ノートの作成は孤独に遂行される行為であるが、廣松の考えに従えば、それは大学における協働的営為の一端を担う行為であり、大学の他の構成員の行為と相互に関連し合った行為ということになる。では、具体的に誰の行為と関連し合っているのだろうか。おそらくその答は人によって様々だろう。ある人は、学務係や庶務係や会計系の事務担当者の行為とも関連し合っていると考えるかもしれないが、ある人は、そのような関連を否定するだろう。また、ある人は、全学の学生を対象にした教養教育科目の講義の準備なのだから理工学部や医学部の教員教育活動とも関連し合っていると考えるかもしれないが、ある人は、そのような関連を否定し、教養教育を担当する教員の教育活動とのみ関連し合っていると考えるかもしれない。このように潜在的な分業的協働の関係がどの行為とどの行為の間にあるのかを一義的に確定することはできない。潜在的な分業的協働の関係は、人によってその存在が認められたり認められなかったりする恣意的なものである。我々は、このように恣意的なものを人々の間の諸関連・諸関係とみなすことは適切ではないと考える。また、このように恣意的なものの総和を社会と考えることも適切ではないと考える。

- (3) 最近、社会学に対して、「社会学は、その存立基盤であるソサエティーを概念的に深めることなく、国民国家すなわちネーションステートと暗々裡に同一視してきて、ネーションステートでもってソサエティーの代わりをさせてきた、という批判」(厚東 2000: 47) が寄せられている。政治的なまとまりに着目した本稿の社会の定義に対してもこのような批判が出されるかもしれない。しかし、本稿で言う社会はここで示す定義から明らかなように国民国家と同じものではない。国民国家は、統治機構としての近代国家の形成後に、その近代国家の統治の対象になる人々が国民意識を持つようになった時点で成立する。国民国家とは、そのような国民と国土の総体のことである。これに対して、本稿で言う社会の実質は国民と国土の総体ではなく、制度体と制度的相互行為の集積である。また、本稿の社会の定義は、近代国家以前の時期すなわち国民国家以前の時期も視野に入れている。
- (4) 植民地化以前のアフリカにおける王国や帝国に限ってみても、それらは「あまりに多様で、比較にあたって考慮すべき要素が多すぎ、ごく初次的な類型化や比較分析の概念をつくる作業さえ、まったく混沌状態にある」(川田 1990: 161) のが現状である。
- (5) 五世紀後半から九世紀にかけて西ヨーロッパの大部分の地域はフランク王国の支配下にあったとされている。しかし、メロヴィング朝の時期にせよそれに続くカロリング朝の時期にせよ、フランク王国は中央集権的でも官僚制的でもなかった。フランク王国の中央及び地方の行政機構や裁判・軍事制度は原始的なものにすぎず、もっとも重要な行政機構で領土全域に張りめぐらされたと言われるグラーフシャフト(伯管区制)の支配が及ばない地域も多数存在していた。そして、そのような地域では有力な豪族が統治を行っていたのである(森 1995: 98-101)。
- (6) ヨーロッパ世界では、十世紀後半以降、多くの領主たちが城を築き、そこを拠点にして領域的な支配権を手中にするようになっていった。彼らは、地方的規模での公的権威=告令権を持っており、軍事力、警察力、裁判権を独占的に行使していた。バン領主と呼ばれるこのような領主たちの管轄領域は複数の荘園(封土)、教区を含んでおり、そこに居住する領民から保護と治安維持の代価として様々な税を徴収していた他に、領域を通行する商人などからも通行税を徴収していた。バン領主制は、フランス、ドイツ、北イタリアなど国王や諸侯の中央集権的な支配力が弱かった地域で発展した(堀越 1997: 58-61)。
- (7) なお、レヴィ=ストロースが調査を行った一九三八年の時点においては、雨期の社会にせよ乾期の社会にせよナンビクワラ族の社会は厳密に言えば存在していない。なぜなら、この時期においては、ナンビクワラ族全体がブラジル国家の統治の対象になっていたからである。雨期の集団の長も乾期の小集団の酋長も最高度の権威を持っていたわけではない。本稿の枠組みに従えば、レヴィ=ストロースが観察したナンビクワラ族の「社会」は独立した一つの社会というわけではなく、ブラジル社会の一部分ということになる。つまり、レヴィ=ストロースの記述は、正確にはナンビクワラ族の社会に関する記述ではないということになる。

ただ、ナンビクワラ族はその歴史の最初から外部の統治主体に統治されていたわけではない。外部の統治主体による統治が及んでこない時期も当然のことながらあり、その時期においては、複数のナンビクワラ族の社会が存在していたことになる。そして、レヴィ=ストロースの記述から察するに、そのような時期から一九三八年にかけて、ナンビクワラ族の間に根本的な変化があったとは思われない。よって、我々は、レヴィ=ストロースの記述はかつてのナンビクワラ族の社会に関する記述とみなすこともできると判断した。

- (8) ガースとミルズは、「社会全体の把握を目的とするなら、時には重要であるにしても、比較的無定型で、一時的な社会的相互作用の様式に焦点をあわせるよりは、むしろ、まず、制度とその背景に焦点をあわせるほうが便利である」(Gerth & Mills 1953=1970: 46) と主張している。我々も彼らと同じような見地から、無定型で一時的な社会的相互行為——例えば、「裁判の質疑応答や外交交渉や商談や宗門会議、さては学会での論議」といった社会的相互行為とはその機能を異にする「楽しみや遊戯や儀礼のため、ただ話すために話す対話」としての「会話」(Tarde 1901=1964: 90) ——を社会の中には含めていない。つまり、制度的相互行為ではない社会的相互行為を社会の中には含めていない。そして、ここで指摘したかったのは、制度的相互行為であってもそれが私的な楽しみのために遂行されるものであるならば、それも社会の中には含めないということである。
- (9) 例えば、田口富久治は、このような共通理解に沿って、グローバリゼーションを「この地表上のあらゆる部分、諸々の国家や社会の相互連結が強まった結果、世界＝地球大の社会諸関係が形成され（「大社会」の形成）、それらの相互作用が激化すること」(田口 1997: 16) と定義している。なお、国際会計標準や BIS 規制といったグローバルスタンダードが世界各地域に導入されていく過程もグローバリゼーションの一環であるとする論者も存在する。
- (10) また、猪木武徳が指摘するように、EU や NAFTA などが域外に対する関税及び非関税障壁を高くしていることなどもあって「摩擦のない世界での物体の運動のごとく、商品が止まるところを知らず目まぐるしく往来する」というような財の国際的移動も存在しないし、盛んになったと言われる人の移動も「一部の高度専門職と不法入国の低熟練労働者が、主としてグローバルに動いているのが事実」であり、「一般の人間の居住国そのものを変更するような移動が急増しているわけではない」(猪木 2001: 52-53)。
- (11) なお、具体例は挙げなかったが、正確に言うと、ここで言う商品交換には労働力の売買と資本移動も含まれる。
- (12) ただし、社会は一つの有機的な実体ではないが、統治関係に由来するまとまりは持っている。

〔文献〕

- 馬場伸也 1978 「非国家的行為体と国際関係——序論」日本国際政治学会編『国際政治』59: i-x
- Deleuze, G. 1977 "L'ascension du social", in J. Donzelot *La police des familles*, Minuit. = 1991 宇波彰訳「社会的なものの上昇」J. ドンズロ『家族に介入する社会』新曜社
- Donzelot, J. 1977 *La police des familles*, Minuit. = 1991 宇波彰訳『家族に介入する社会』新曜社
- Durkheim, E. 1895 *Les règles de la méthode sociologique*, Alcan. = 1978 宮島喬訳『社会学的方法の基準』岩波書店
- 福田耕治 1995 「活動の行政機構的基礎」金丸輝男編著『EC から EU へ』創元社
- Gerth, H. H. & Mills, C. W. 1953 *Character and Social Structure*, Brace and World. = 1970 古城利明・杉森創吉訳『性格と社会構造』青木書店
- 橋爪大三郎 1995 『橋爪大三郎の社会学講義』夏目書房
- 橋爪大三郎 2000 『言語派社会学の原理』洋泉社
- 廣松 渉 1993 『存在と意味 第二巻』岩波書店
- Hopkins, T. & Wallerstein, I. 1982 "Cyclical Rhythms and Secular Trends of the Capitalist World-Economy", in T. Hopkins, I. Wallerstein & R. Bach et al. *World-Systems Analysis: Theory and Methodology*,

- Sage.
- 堀越宏一 1997『中世ヨーロッパの農村世界』山川出版社
- 池尾和人 2001「不良債権の俗説を斬る。「構造調整」は何年!？」『週刊東洋経済』5月19日号：36-37
- 今村仁司 1998「人類学の認識論的諸問題」『現代思想』6月号：60-67
- 猪木武徳 2001「グローバリゼーションの逆説」『アステイオン』55：48-77
- 金子 勝 1999『反経済学』新書館
- 川田順造 1990『無文字社会の歴史』岩波書店
- Keohane, R. O. & Hoffmann, S. 1991 “Institutional Change in Europe in the 1980s”, in R. O. Keohane & S. Hoffmann eds. *The New European Community: Decisionmaking and Institutional Change*, Westview Press.
- 小林慶一郎・加藤創太 2001『日本経済の罫』日本経済新聞社
- 厚東洋輔 2000「「社会」概念のアイデンティティとキャパシティ」『ソシオロジ』45(1)：46-49
- Lévi-Strauss, C. 1955 *Tristes tropiques*, Plon. = 1971 室淳介訳『悲しき南回帰線(下)』講談社
- Lévi-Strauss, C. 1958 *Anthropologie structurale*, Plon. = 1972 荒川幾男・生松敬三・川田順造・佐々木明・田島節夫訳『構造人類学』みすず書房
- Marx, K. 1857-1858 *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*. = 1959 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱第2分冊』大月書店
- 森 義信 1995「政治支配と人的紐帯」佐藤彰一・早川良弥編著『西欧中世史(上)——継承と創造』ミネルヴァ書房
- 村上直樹 2003「制度体の理論」『人文論叢』(三重大学人文学部文化学科)20：175-193
- 村上直樹 2014「全体社会というシステムは存在しない——多元的制度論の試み(4)」『人文論叢』(三重大学人文学部文化学科)31：103-117
- 直井 優 1984「構造—機能主義による説明とテスト可能性」『社会学評論』35(1)：19-28
- 西阪 仰 1988「非公式権力」『理論と方法』3(2)：49-68
- 大澤真幸 1987「交換に伴う権力・交換を支える権力」『ソシオロギス』11：56-74
- Parsons, T. 1966 *Societies: Evolutionary and Comparative Perspectives*, Prentice-Hall. = 1971 矢沢修次郎訳『社会類型——進化と比較』至誠堂
- Parsons, T. & Smelser, N. J. 1956 *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul. = 1958 富永健一訳『経済と社会Ⅰ』岩波書店
- Popper, K. R. 1957 *The Poverty of Historicism*, Routledge and Kegan Paul. = 1961 久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』中央公論社
- 澤田昭夫 1992「補完性原理 The Principle of Subsidiarity——分権主義的原理か集権主義的原理か？」日本 EC 学会編『日本 EC 学会年報』12：31-61
- 盛山和夫 1995『制度論の構図』創文社
- 志田基与師・永田えり子 1991「制度の社会契約理論」盛山和夫・海野道郎編『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社
- Skocpol, T. 1994 *Social Revolutions in the Modern World*, Cambridge University Press. = 2001 牟田和恵監訳『現代社会革命論——比較歴史社会学の理論と方法』岩波書店
- 杉本良男 1991「政体と王」村武精一・佐々木宏幹編『文化人類学』有斐閣
- 田口富久治 1997「グローバル化時代の国家論序説」田口富久治・鈴木一人『グローバリゼーションと国民国家』青木書店
- Tarde, G. 1901 *L'opinion et la foule*, Alcan. = 1964 稲葉三千男訳『世論と群衆』未来社
- 富永健一 1959「訳者解説(Ⅱ)」T. パーソンズ・N. J. スメルサー『経済と社会Ⅱ』岩波書店
- 富永健一 1986『社会学原理』岩波書店
- 富永健一 1995 a『社会学講義——人と社会の学』中央公論社
- 富永健一 1995 b『行為と社会システムの理論——構造—機能—変動理論をめざして』東京大学出版会
- Vogel, E. F. 1979 *Japan as Number One*, Harvard University Press. = 1979 広中和歌子・木本彰子訳『ジャパ

ンアズナンバーワン』TBS ブリタニカ

Wallerstein, I. 1974 a *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press. =1981 a 川北稔訳『近代世界システムⅠ——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店=1981 b 川北稔訳『近代世界システムⅡ——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店

Wallerstein, I. 1974 b “The Rise and Future Demise of the World Capitalist System: Concepts for Comparative Analysis”, *Comparative Studies in Society and History*, 16 (4) : 387-415

横山三四郎 1992『超国家 EC——ヨーロッパ合衆国への道』講談社